

## 著作権に関する特約条項

(著作物の譲渡等)

第1条 受注者は、仕様書で指定する「8 業務報告」(以下「業務報告等」という。)が著作権法(昭和45年法律第48号)第2条第1項第1号に規定する著作物(以下「著作物」という。)に該当する場合には、当該著作物に係る受注者の著作権(著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。)を仕様書で定める引渡し時に発注者に無償で譲渡するものとする。ただし、当該著作物のうち受注者が従前より保有するものの著作権は、受注者に留保されるものとし、受注者は発注者及びその指定する者の必要な範囲で発注者及びその指定する者に無償で使用することを許諾するものとする。

第2条 発注者は、業務報告等が著作物に該当するとしないとにかかわらず、当該業務報告等の内容を受注者の承諾なく自由に公表することができ、また、当該業務報告等が著作物に該当する場合には、受注者が承諾したときに限り、既に受注者が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。

第3条 受注者は、業務報告等が著作物に該当する場合において、発注者が当該著作物の利用目的の実現のためにその内容を改変するときは、その改変に同意する。また、発注者は、業務報告等が著作物に該当しない場合には、当該業務報告等の内容を受注者の承諾なく自由に改変することができる。

第4条 受注者は、業務報告等(業務を行う上で得られた記録等を含む。)が著作物に該当するとしないとにかかわらず、発注者が承諾した場合には、当該業務報告等を使用又は複製し、また、第15条第1項の規定にかかわらず当該業務報告等の内容を公表することができる。

第5条 発注者は、受注者が業務報告等の作成に当たって開発したプログラム(著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。)及びデータベース(著作権法第12条の2に規定するデータベースの著作物をいう。)について、受注者が承諾した場合には、別に定めるところにより、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。